

日本経済の国際的優位について

石崎 昭彦

目次

はじめに

一 国際的地位の上昇

二 国際的優位の原因

(1) 高い労働生産性上昇率

(2) 日本型生産方式の優位化

(3) 貯蓄投資バランスの貯蓄超過

三 九〇年代の展望

はじめに

日本経済は第二次大戦後の急激な発展によって一九七〇年代前半には米欧諸国の生産力水準にほぼ追いついた。その後、日本製造業の国際競争力は一段と高まって米欧諸国を上回り、一九八〇年代には日本経済の国際的優位は債権大国化という形で明確に現われるにいたった。本稿ではまず経済的地位の上昇の事実を統計的に明らかにし、次いで

第1表 主要先進国の実質 GDP 成長率, 1960-1990年 (%)

	60-68	68-73	73-79	79-90
アメリカ	4.5	3.2	2.4	2.6
カナダ	5.5	5.4	4.2	2.8
日本	10.2	8.7	3.6	4.1
ドイツ	4.1	4.9	2.3	2.0
フランス	5.4	5.4	2.8	2.1
イタリア	5.7	4.5	3.7	2.4
イギリス	3.0	3.4	1.5	2.1
EC	4.7	4.8	2.5	2.2
OECD	5.1	4.6	2.7	2.7

〔出所〕 OECD, Historical Statistics 1960-1989, 1991, p. 48.
 1979-90年は, OECD, National Accounts 1960-1990, Vol. 1, Main Aggregates, 1992, pp. 84-85, 90-92, 99-100, 104, 113.

その原因について論じ、最後に九〇年代を簡単に展望する。

一 国際的地位の上昇

日本の経済成長率は七〇年代初めまでの二〇年間は年平均およそ一〇%と高率であった。日本が米欧先進諸国から生産技術を活発に導入し、設備投資を大規模に進めたことによって高成長が達成された。一九七二―七四年の第一次石油危機後、経済成長率は大幅に低下し、七三―九〇年平均で約二・九%となったが、アメリカの二・五%、ドイツ

の二・一%を大幅に上回った。米欧諸国と比較した詳しい数値については第1表を参照されたい。

米欧諸国を上回る高い経済成長が続いたことによって国際経済における日本の地位は大幅に上昇するにいたった。世界総生産に占める日米欧諸国のGNPシェアを見ると第2表の通りで、アメリカのシェアは六〇年に三四%、七〇年に三〇%と圧倒的に高く、日本はそれぞれの年に三%弱、六%と低かったが、九〇年にはアメリカのシェアは二四・五%に低下し、日本は一三・四%へと大幅に上昇した⁽¹⁾。人口はアメリカが日本の約二倍であるから、一人当りGNPを比較すると日米経済逆転の状況ははっきりする。

第3表は主要先進国の一人当りGNPを比較したものである。アメ

第2表 世界GNPに占める主要国のシェア, 1960-1990年

(10億ドル)

年次	1960	1970	1980	1990
GNP(時価)				
世界総額	1,500(100.0)	3,250(100.0)	11,796(100.0)	22,173(100.0)
アメリカ	506(33.7)	982(30.2)	2,736(23.2)	5,441(24.5)
日本	43(2.9)	196(6.0)	1,059(9.0)	2,964(13.4)
西ドイツ	70(4.7)	186(5.7)	812(6.9)	1,497(6.8)
フランス	58(3.9)	148(4.6)	667(5.7)	1,187(5.4)
イタリア	32(2.1)	93(2.9)	454(3.8)	1,078(4.9)
イギリス	71(4.7)	124(3.8)	538(4.6)	978(4.4)

〔出所〕 1960年, 1970年については, International Economic Report of the President 1977, p. 138から, 1980年, 1990年についてはGNP総額はWorld Bank, World Development Report 1991, p. 183; 1992, p. 196から, 各国GNPの数値はWorld Bank, World Tables 1992, pp. 260-263, 272-275, 340-343, 348-351, 624-627, 628-629. 年平均市場為替相場でドルに換算.

第3表 主要先進国の1人当りGNP, 1970-1990年¹⁾

(ドル)

年次	1970	1980	1990
アメリカ	4,970(100)	11,990(100)	21,790(100)
カナダ	3,870(77.9)	10,600(88.4)	20,370(93.5)
日本	1,950(39.2)	9,830(82.0)	25,890(118.8)
ドイツ	2,850(57.3)	13,270(110.7)	22,360(102.6)
フランス	2,990(60.2)	11,850(98.8)	19,520(89.6)
イタリア	2,000(40.2)	7,480(62.4)	16,860(77.4)
イギリス	2,220(44.7)	8,020(66.9)	16,060(73.7)
OECD平均	3,110(62.6)	10,400(86.7)	20,250(92.9)

〔出所〕 The World Bank, World Tables, 1992, pp. 4-5, 164-165, 260-261, 272-273, 340-341, 348-349, 624-625, 628-629.

1) 世銀アトラスの計算方式により各国の時価GNPをドルに換算した数値. カッコ内は対米比率(%).

リカの一人当りGNPは七〇年に日欧諸国を大幅に上回り、日本とイタリアはその約四割、ドイツ、フランスはそのおよそ六割にすぎなかったが、八〇年にはドイツがアメリカを追い越し、九〇年には日本がアメリカを一九%も上回るにいたった。⁽²⁾

世界輸出での主要国・地域のシェアを見ると第4表の通りで、アメリカが七〇

一九〇年に一三・七

第4表 世界輸出での主要国のシェア, 1970-1990年 (10億ドル)

年次	1970	1980	1990
世界輸出総額	315.1(100.0)	1,998.6(100.0)	3,415.3(100.0)
先進国	223.5(70.9)	1,251.6(62.6)	2,439.3(71.4)
途上国	57.9(18.4)	573.5(28.7)	738.0(21.6)
アメリカ	43.2(13.7)	220.8(11.0)	393.6(11.5)
カナダ	16.1(5.1)	65.1(3.3)	127.4(3.7)
日本	19.3(6.1)	129.8(6.5)	286.9(8.4)
EC(12)	115.8(36.8)	680.8(34.1)	1,337.4(39.2)
西ドイツ	34.2(10.9)	192.9(9.7)	398.4(11.7)
フランス	17.9(5.7)	111.1(5.6)	210.2(6.2)
イタリア	13.2(4.2)	77.7(3.9)	164.5(4.8)
イギリス	19.4(6.2)	110.1(5.5)	186.0(5.4)
世界製品輸出総額 ¹⁾	190.7(100.0)	1,097.0(100.0)	2,444.7(100.0)
先進国	160.3(84.1)	903.2(82.3)	1,931.1(79.0)
アメリカ	28.4(14.9)	145.9(13.3)	290.5(11.9)
カナダ	8.2(4.3)	30.0(2.7)	73.3(3.0)
日本	17.9(9.4)	122.7(11.2)	275.1(11.3)
EC ²⁾	86.9(45.6)	505.4(46.1)	1,076.8(44.0)
西ドイツ	29.9(15.7)	162.1(14.8)	354.4(14.5)
フランス	13.1(6.9)	81.1(7.4)	161.3(6.6)
イタリア	11.0(5.8)	65.0(5.9)	148.6(6.1)
イギリス	15.5(8.1)	81.9(7.5)	147.3(6.0)
アジア NIES ³⁾	4.4(2.3)	59.4(5.4)	235.7(9.6)

(出所) 世界輸出については UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics 1991, p. 2. 製品輸出については, GATT, International Trade 1986-87, pp. 193-194; 1989-90, Vol. II, Table A4; 1990-91, Vol. II, pp. 36, 80, 95, 97, 99, 101, 103, 105, 107, 109 から.

- 1) SITC 5, 6, 7, 8. ただし 68 (非鉄金属) は含まれない.
- 2) 1970 年は EC 9 カ国, 他の年次は 12 カ国.
- 3) 韓国, 台湾, 香港, シンガポール.

は九・四％から一
のに対して、日本
と大幅に低下した
から一一・九％へ
期間に一四・九％
と、アメリカが同
でのシェアを見る
いて世界製品輸出
た。一次産品を除
と大幅に上昇し
％から八・四％へ
り、日本は六・一
てアメリカを上回
一・七％に上昇し
〇・九％から一
対し、ドイツは一
へと低下したのに
％から一一・五％

第5表 日米独の貿易収支と経常収支, 1970-1992年 (10億ドル, GDP比は%)

年次	日 本		ア メ リ カ		ド イ ツ	
	貿易収支	経常収支 (GDP比)	貿易収支	経常収支 (GDP比)	貿易収支	経常収支 (GDP比)
1970	4.0	2.0 (1.0)	2.6	2.3 (0.2)	5.7	0.8 (0.5)
1971	7.8	5.8 (2.2)	-2.3	-1.5 (-0.1)	6.7	1.0 (0.5)
1972	8.9	6.6 (2.2)	-6.4	-5.8 (-0.5)	8.4	1.2 (0.5)
1973	3.6	-0.1 (-0.0)	0.9	7.1 (0.5)	15.7	5.1 (1.5)
1974	1.4	-4.8 (-1.0)	-5.5	1.9 (0.1)	21.9	10.6 (2.8)
1975	4.9	-0.7 (-0.1)	8.9	18.1 (1.1)	16.9	4.4 (1.1)
1976	9.8	3.7 (0.7)	-9.5	4.2 (0.2)	16.0	3.7 (0.8)
1977	17.2	10.9 (1.6)	-31.1	-14.5 (-0.7)	19.4	4.1 (0.8)
1978	24.3	16.5 (1.7)	-33.9	-15.4 (-0.7)	24.1	9.2 (1.4)
1979	1.7	-8.7 (-0.9)	-27.5	0.2 (0.0)	16.5	-5.5 (-0.7)
1980	2.1	-10.8 (-1.0)	-25.5	2.3 (0.1)	8.7	-13.8 (-1.7)
1981	20.0	4.8 (0.4)	-28.0	5.1 (0.2)	16.1	-3.4 (-0.5)
1982	18.1	6.9 (0.6)	-36.5	-11.4 (-0.4)	24.7	5.0 (0.8)
1983	31.5	20.8 (1.8)	-67.1	-43.7 (-1.3)	21.4	5.4 (0.8)
1984	44.3	35.0 (2.8)	-112.5	-98.8 (-2.6)	22.1	9.6 (1.5)
1985	56.0	49.2 (3.7)	-122.2	-121.8 (-3.0)	28.6	17.0 (2.7)
1986	92.8	85.8 (4.3)	-145.1	-147.5 (-3.5)	55.8	40.1 (4.5)
1987	96.4	87.0 (3.6)	-159.6	-163.5 (-3.6)	70.2	46.3 (4.2)
1988	95.0	79.6 (2.7)	-127.0	-126.7 (-2.6)	79.8	50.6 (4.2)
1989	76.9	57.0 (2.0)	-115.7	-101.2 (-1.9)	77.7	57.7 (4.8)
1990	63.6	35.9 (1.2)	-108.8	-90.5 (-1.6)	71.6	46.6 (3.1)
1991	103.1	72.9 (2.2)	-73.4	-3.7 (-0.1)	24.0	-19.6 (-1.2)
1992	132.4	117.6 (3.2)	-96.3	-62.5 (-1.1)	32.4	-26.1 (-1.5)

〔出所〕 IMF, International Financial Statistics Yearbook 1993, pp. 126, 140, 364-369, 438-441, 726-727.

一・三%に上昇してアメリカとほぼ同水準に達し、ドイツは同期を通過してアメリカを上回り一五%前後の水準を維持した。ドイツの輸出はその半分以上がEC向け、二〇%近くが他の西欧諸国向けであり、伝統的に貿易依存度の高い欧州においてドイツがその輸出を伸ばしたのに対し、日本は「世界の工場」としての役割を拡大したのであった。

日米独の貿易収支と経常収支を見ると第5

表の通りで、日本の貿易黒字は七〇年代には小幅であったが、八〇年代から九〇年代初めにかけて著増し、それに伴って経常収支の黒字が大幅に増加し、そのGDP比は八五―九二年には平均二・九%の高水準に達した。アメリカの貿易収支は六〇年代にはその経済的優位を反映して黒字であったが、七〇年代には赤字に転じ、八〇年代には赤字が激増し、それに伴って経常収支が大幅赤字に転じた。ドイツは七〇年代から八〇年代にかけて貿易黒字の増大によって経常収支の黒字が拡大し、その対GDP比は八〇年代後半には四%台と高水準に達したが、九〇年代初めにはドイツ統一のコスト負担増の影響により経常収支は赤字化した。日本は先進国の中で唯一の黒字大国となった。

こうした対外収支変動の累積的結果として主要国の国際投資ポジションは、第6表に見るように大きく変化した。アメリカは世界最大の債権国から世界最大の債務国に転じたのに対して、日本は世界最大の債権国へと転じた。アメリカは長年にわたり世界最大の債権国であった。対外資産残高から対外負債残高を差し引いた対外純資産残高は七〇年代に増大し、八〇年には三九三〇億ドルのピークを記録し、GNP比で一四・三%の高率に達したが、その後減少し、八七年には負債超過へと転じた。対外純負債残高は増加して九一年には三六二〇億ドルに達し、GNP比で六%を超えるにいたった。

日本はこれとは対照的な動きを見せた。対外純資産残高は八〇年には一二〇億ドル弱にすぎなかったが、八五年には一三〇〇億ドル、九一年には三八三〇億ドルに増加し、そのGNP比は八〇年の一・二%から九一年には一一・四%へと大幅に上昇した。他の主要債権国の対外純資産残高と比較すると、日本は八三年にはドイツを、八五年にはイギリスを、八六年にはアメリカを上回って世界最大の債権国となった。グロスの対外資産残高について見ても、日本は八三年にはドイツを、八八年にはイギリスを、九一年にはアメリカを凌駕した。

第6表 主要国の対外資産負債残高¹⁾，1980—1992年

(10億ドル)

年 末	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
日本	159.6	209.3	227.7	272.0	341.2	437.7	727.3	1,071.6	1,469.3	1,771.0	1,857.9	2,006.5
資産	148.0	198.3	203.0	234.7	266.9	307.9	547.0	830.9	1,177.6	1,477.8	1,529.8	1,623.4
負債	11.5	10.9	24.7	37.3	74.3	129.8	180.4	240.7	291.7	293.2	328.1	383.1
純資産	(1.2)	(0.9)	(2.1)	(3.1)	(5.7)	(10.3)	(9.9)	(10.4)	(9.9)	(9.6)	(11.5)	(11.4)
アメリカ ²⁾	936.3	1,004.2	1,119.2	1,169.2	1,117.5	1,252.5	1,410.2	1,564.7	1,654.6	1,794.7	1,884.2	1,960.3
資産	543.7	630.0	740.2	831.8	944.7	1,113.6	1,391.5	1,591.4	1,838.3	2,107.0	2,179.0	2,321.8
負債	392.5	374.3	378.9	337.4	232.9	139.0	18.7	-26.6	-183.7	-312.3	-294.8	-361.5
純資産	(14.3)	(12.2)	(11.9)	(9.8)	(6.1)	(3.4)	(0.4)	(-0.6)	(-3.7)	(-5.9)	(-5.3)	(-6.3)
ドイツ ³⁾	249.1	246.6	251.0	234.3	231.5	339.5	497.3	660.6	689.5	863.5	1,101.6	1,153.0
資産	216.0	215.9	218.0	201.9	193.1	288.5	404.4	495.3	479.8	593.8	743.6	809.6
負債	33.1	30.7	32.9	32.5	38.5	50.9	92.9	165.3	209.7	269.8	358.0	343.4
純資産	(4.4)	(4.5)	(4.9)	(5.3)	(6.9)	(6.8)	(9.3)	(13.0)	(17.7)	(20.4)	(22.0)	(19.9)
イギリス	550.9	630.4	671.8	705.7	721.1	856.9	1,062.5	1,301.6	1,404.2	1,541.0	1,736.9	1,777.9
資産	507.8	568.0	601.6	625.1	629.1	752.9	916.0	1,180.2	1,270.8	1,437.2	1,737.7	1,747.8
負債	43.2	62.2	70.2	80.7	91.9	104.0	146.6	121.5	133.4	103.7	0.8	30.1
純資産	(7.8)	(12.7)	(15.5)	(18.0)	(24.1)	(20.1)	(25.6)	(15.3)	(15.6)	(12.5)	(-0.1)	(2.8)

(出所) 日本については、経済企画庁編『国民経済計算年報』平成5年版、106-109, 364-365頁；日本銀行『経済統計年報』平成3年版、251頁。年末基準相場場でドルに換算。アメリカについては、U. S. Dept. of Commerce, Survey of Current Business, June 1992, p. 49; Economic Report of the President 1993, p. 349. ドイツについては、Deutsche Bundesbank, Monthly Report, October 1984, p. 35; October 1986, p. 34; October 1989, p. 30; January 1993, p. 47; IMF, International Financial Statistics Yearbook, 1992, pp. 362-363, 366-367. 年末為替相場場でドルに換算。イギリスについては、Central Statistical office, The Pink Book, 1992, pp. 14-15; IMF, op. cit., pp. 712-715. 年末為替相場場でドルに換算。

1) カッコ内は対GNP比。 2) 時価評価方式の統計。 3) 1990年末からの数値は旧東独の対外資産負債を含む。

二 経済的優位の原因

(1) 高い労働生産性上昇率

経済力の増大を決定する主因は労働生産性上昇率の大きさである。労働生産性が引き上げられれば、経済成長率は高まり、所得は増加し、生活水準は上昇する。また所得の増加に伴って貯蓄は増え、金利は低下して設備投資や住宅投資が促進され、経済成長は一段と加速される。労働生産性が上昇すれば、産業の国際競争力は強まり、輸出が増加して貿易黒字は拡大し、経済成長率は押し上げられる。貿易黒字の増大に伴って円相場が上昇しても、労働生産性上昇率が高ければ、実質円相場は上昇せず、あるいは実質円相場の上昇は小幅にとどまることとなって、製造業の国際競争力は維持される。⁽³⁾貿易黒字（経常黒字）の増大に伴って对外投资が増加し、海外資産が蓄積されてその国は債権国に転ずる。日本の経済的優位の進展は、米欧諸国と比較して労働生産性上昇率が高かったことによるものであった。

主要先進国の労働生産性上昇率を見ると第7表の通りである。雇業者一人当りGDP増加率を比較して見ると、日本は一九六〇―七三年平均が約八%と米欧諸国を大幅に上回った。七三―九〇年平均は二・九%に低下したが、アメリカの一%弱、ドイツの一・九%、フランスの二・一%、イギリスの一・五%を上回った。

製造業の労働生産性上昇率について見ると、日本は六〇―七三年に平均一〇・二%と、アメリカの三・三%、西欧諸国の四〜六%を大きく引き離れた。石油危機後の七三―九〇年においても年平均四・七%と高率であり、アメリカの二%、ドイツの二・七%を大幅に上回っていた。

日本において労働生産性上昇率が高かったのは、企業間競争が激しく技術革新が活発に行われたことによるものであった。一九六〇年代までは日本は後発工業国としての利益を享受することができた。欧米諸国から最新の生産技術

第7表 主要先進国の労働生産性上昇率, 1960-90年 (%)

年平均	アメリカ	日本	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	カナダ
雇用者1人当り 実質GDP							
1960-68	2.6	8.5	4.1	4.9	2.7	2.6	4.0
1968-73	1.0	7.5	4.0	4.3	3.2	2.5	3.2
1973-79	0.0	2.9	2.7	2.4	1.3	1.3	1.4
1979-90	1.0	2.9	1.4	2.0	1.6	1.1	1.6
製造業雇用者 1時間当り生産量							
1960-73	3.3	10.2	5.6	6.4	4.2	6.4	4.5
1973-79	1.2	5.0	4.2	4.6	1.2	5.7	2.1
1979-90	2.5	4.5	1.9	3.4	4.5	4.0	1.3
1973-90	2.0	4.7	2.7	3.8	3.3	4.6	1.6

(出所) 雇用者1人当りGDPは、OECD, *Historical Statistics 1960-1990*, 1992, p. 51. 製造業の労働生産性は、U. S. Dept. of Labor, *Monthly Labor Review*, October 1992, p. 93; March 1993, p. 103.

や製品技術を導入して設備投資を大規模に行い、そのための投資資金は増大する所得からの貯蓄によって賄うことができた。七三―七四年の第一次石油危機後はいずれの先進国においても生産性上昇率は低下したが、日本においては市場条件の変化に適応するために資源節約的労働節約的技術が活発に導入され、労働生産性が引き上げられ、製造業の国際競争力は強化された。欧米の製造業においては旧来の生産方式に制約されて新技術の導入が進まず、労働生産性の引上げに遅れをとることとなった。

(2) 日本型生産方式の優位化

一九六〇年代までアメリカ型大量生産方式（いわゆるフォード・システム）が世界の製造業で優位に立っていたが、石油危機後市場条件が変化する中でアメリカ型大量生産方式は比較劣位化し、代わって日本の多品種少量生産方式、あるいはリーン生産方式が優位化するにいたった。⁽⁴⁾

二度の石油危機を契機として製造業の供給条件が大きく変化した。石油その他資源価格が高騰し、また賃金も大幅上昇した

から、資源節約的労働節約的生産技術を導入し、生産コストを削減することは、製造業が国際競争で優位に立つための不可欠の条件となった。他方で需要条件も変化した。所得水準が上昇する中で大量消費市場が変質し、均一規格品に対する大量需要に代わって多様な製品に対する多様な需要が現われた。需要多様化に対応するために多品種少量生産方式を導入することは国際競争力を強化するもう一つの条件となった。日本の製造業はマイクロエレクトロニクス技術を活用する技術革新によって新たな市場条件に適応し、アメリカ製造業に対し優位に立つこととなった。

アメリカ型大量生産方式は標準的規格品を低コストで大量生産するための方式であり、そのために専用工作機械で互換性部品を大量生産し、移動式組立ラインを使ってその部品を標準品に組み立てる。この方式においては労働は知的労働と肉体労働に分離され、労働者の作業は細分化・専門化によって反復可能な単純な作業に分割され、そしてこうした単純な反復作業で進められる生産工程が階層的権威主義的に管理される。

この方式は機械の運転速度を速めることによって労働者の単純な反復作業を加速化し、規模の経済を実現することができたが、七〇年代からの新たな市場環境の中で幾つかの難点を抱えるにいたった。この方式においては組立ラインを中斷なく速く運転するために事後的品質管理が行われ、不良品が少からず発生した。第二に、この方式においては組立工程の各段階で大量の緩衝部品在庫が保有された。それは組立ラインの加速運転のためばかりでなく、不良部品問題に対処するためにも必要とされた。さらに、この方式は一つの組立ラインにおいて単一種類の標準品を大量生産することを特徴とするから、多品種少量生産による範囲の経済を実現できなかった。

原材料価格が安く、また標準品の大量生産によって賃金コストを大幅に引き下げることができた六〇年代までは、大量生産方式に内在する上述の欠陥はそれほど問題にならなかったが、七〇年代以降、原燃料価格・資材価格や賃金的大幅に上昇すると、多数の不良品の発生や大量の緩衝在庫保有は生産コスト上昇の大きな要因となり、製造業の困

際競争力を弱める要因に転化した。また消費者の品質志向が強くなる中で不良品による故障の頻発は製品の信頼性を損なうこととなった。さらに、大量生産方式は消費需要の多様化に対応できないという点で、範囲の経済を追求する日本の多品種少量生産に劣位に立つこととなった。

日本の製造業はマイクロエレクトロニクス技術に基づく技術革新によって生産工程を自動化し、多品種少量生産を行うとともに生産コストを引き下げた。産業用ロボットやNC工作機械を活用したコンピューター制御のオートメーションは、生産工程の自動化によって生産コスト削減に寄与したばかりでなく、製品の精度と品質を大幅に改善し、製品の価格競争力・非価格競争力を強化した。この新生産方式においては予防的品質管理によって不良品の発生が防止され、ジャスト・イン・タイム方式によって部品在庫費用が圧縮され、多品種少量生産によって範囲の経済が実現された。

日本においてこのような技術革新が進展したのは、次の要因によるものであった。第一は企業間競争が激しく、新技術の導入が不可欠であったこと、第二は労働組合が欧米諸国のそれとは異なって新技術の導入に協力的であったこと、第三は労働者が技術革新に対応できる熟練を獲得できたことであった。

技術革新は半導体、ロボット、コンピューターに代表されるマイクロエレクトロニクス技術を活用して推進された。産業用ロボットは生産工程の技術革新を象徴する機械であった。その導入は第一次石油危機後の減量経営の時期に本格化し、自動車や家電製品の生産で急速に普及した。自動車生産では日産自動車が一九七六年に座間工場の組立ラインに大量のロボットを導入したのを始めとして、この頃からロボットの導入が増加した。ロボットの導入によって日本の乗用車は世界で最も安定した品質と性能を確保できることとなった。

技術革新の一指標として産業用ロボットの導入状況を主要国について見ると第8表の通りである。日本の事業用ロ

第8表 主要国の産業用ロボット設置台数
(千台)

年次	1985	1990	1991
日本	93.0	274.2	324.9
アメリカ	20.0	40.0	44.0
ドイツ	3.2	6.4	7.2
フランス	8.8	28.2	34.1
イタリア	4.2	8.6	9.8
イスラエル	4.0	12.5	14.7

〔出所〕 日本銀行『国際比較統計』1992, 193-194頁; 同書1993, 193-194頁, 日本産業用ロボット工業会調べ。

ロボット設置台数は八五年に九万三〇〇〇台で、アメリカの二万台、ドイツの九〇〇〇台弱を大きく上回った。九一年には三万五〇〇〇台と、八五年台数の三・五倍に増加した。その間にアメリカは二・二倍増、四万四〇〇〇台になったにすぎず、ドイツの設置台数はなおアメリカの台数に達しなかった。

活発な技術革新によって生産工程は合理化され、その結果として日本製造業の労働生産性上昇率は前述したように欧米諸国を大幅に上回ったのである。

(3) 貯蓄投資バランスの貯蓄超過

貯蓄投資バランスの恒等式は次のように表わされる。

$$S - I + T - G = X - M$$

Sは民間貯蓄、Iは民間投資、Tは税収、Gは政府支出、Xは財・サービスの輸出、Mはその輸入である。この式には移転収支は含まれていないから、これを両辺で調整すれば(移転収支が赤字であれば、その額だけ左辺では貯蓄が減少、右辺では純輸出が減少)、右辺は経常収支に等しい。民間貯蓄(S)が民間投資(I)と財政赤字(G)の合計額を上回れば、つまり貯蓄超過であれば経常収支は黒字であり、それはまた同額の対外純投資があったことを意味する。逆に貯蓄不足であれば、それは同額の経常収支赤字と資本の純流入を意味する。

この式に従って日本の貯蓄投資バランスを七〇年代と八〇年代について算出すれば(移転収支調整済み)第9表、第

第9表 日本の貯蓄投資バランス、1970-80年（対名目GNP比%）

年次	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
民間											
家計 ¹⁾											
貯蓄	14.2	14.7	15.1	16.9	19.7	20.6	21.3	20.0	19.4	17.3	17.1
国内投資	6.5	5.2	5.3	5.4	8.3	8.9	9.8	9.4	10.0	9.2	8.1
差額	7.7	9.4	9.8	11.5	11.5	11.7	11.4	10.6	9.3	8.1	9.0
法人企業 ²⁾											
貯蓄	19.2	16.4	16.9	15.4	10.3	8.4	9.1	9.5	11.4	11.7	11.3
国内投資	27.5	24.8	23.9	26.2	23.1	17.9	16.2	15.2	13.9	16.1	17.0
差額	-8.3	-8.4	-7.0	-10.8	-12.9	-9.5	-7.0	-5.6	-2.5	-4.3	-5.7
民間合計											
貯蓄	33.4	31.1	32.0	32.3	30.0	29.0	30.4	29.5	30.7	29.0	28.4
国内投資	34.0	30.0	29.2	31.7	31.4	26.8	26.0	24.6	23.7	25.2	25.1
差額	-0.6	1.0	2.8	0.6	-1.4	2.2	4.4	5.0	6.8	3.8	3.2
一般政府 ³⁾											
貯蓄	6.8	6.9	6.2	6.9	6.3	3.3	2.1	2.5	1.5	2.5	2.7
国内投資	5.1	5.8	6.3	6.4	6.0	6.0	5.8	6.3	7.0	7.2	7.1
差額	1.7	1.2	-0.1	0.5	0.4	-2.8	-3.7	-3.8	-5.5	-4.7	-4.4
貯蓄投資差額 ⁴⁾											
総貯蓄	40.2	38.0	38.2	39.2	36.4	32.3	32.6	32.0	32.3	31.5	31.1
国内総投資	39.1	35.8	35.5	38.1	37.4	32.8	31.9	30.9	30.9	32.5	32.3
差額	1.1	2.2	2.7	1.1	-1.0	-0.5	0.7	1.2	1.4	-1.0	-1.2
統計上の不突合	-0.1	0.3	-0.5	-1.2	0.03	0.4	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.1
海外資産純増 ⁵⁾	1.0	2.5	2.2	-0.03	-1.0	-0.1	0.6	1.5	1.7	-0.9	-1.1

〔出所〕 経済企画庁編『昭和55年基準改訂国民経済計算報告』上巻、94-95、98-99、114-123頁から算出。

- 1) 個人企業と対家計民間非営利団体を含む、 2) 金融機関を含む。
 3) 中央政府、地方政府、社会保険基金。 4) 民間部門と一般政府部門の合計。
 5) 貯蓄投資差額と統計上の不突合の合計に等しい。プラスは海外資産の純増。

10表の通りである。第9表に見るように、七〇年代初頭の貯蓄超過は七三―七五年には石油危機の影響を受けて貯蓄不足へと転じた。家計の貯蓄超過はGNP比で上昇したが、企業部門で貯蓄不足（投資超過）が大幅となり、家計と企業を合わせた民間の貯蓄投資差額は悪化して七四年には貯蓄不足となり、また政府部門の貯蓄投資差額も歳出増・税收減により七五年には大幅な赤字（貯蓄不足）に転じた。

第10表 日本の貯蓄投資バランス, 1980-1991年 (対名目GNP比%)

年次	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
民間家計 ¹⁾												
貯蓄	17.1	17.4	16.2	15.8	15.3	14.8	15.1	13.8	13.3	13.6	13.3	13.9
国内投資	8.1	7.3	7.1	6.6	6.3	5.4	5.4	5.4	4.9	4.4	3.7	4.2
差額	8.9	10.1	9.1	9.2	9.0	9.4	9.6	8.5	8.5	9.2	9.5	9.7
法人企業 ²⁾												
貯蓄	11.3	10.9	11.2	11.2	11.6	12.0	12.1	12.1	12.7	11.9	12.0	11.5
国内投資	17.0	16.8	16.0	15.0	15.8	17.1	16.7	17.2	19.5	21.2	22.7	21.8
差額	-5.7	-6.0	-4.9	-3.8	-4.2	-5.1	-4.5	-5.0	-6.8	-9.2	-10.7	-10.2
民間合計												
貯蓄	28.4	28.3	27.3	27.0	26.9	26.8	27.2	26.0	26.0	25.6	25.2	25.4
国内投資	25.1	24.1	23.1	21.6	22.1	22.5	22.1	22.6	24.4	25.6	26.4	25.9
差額	3.2	4.1	4.2	5.4	4.8	4.3	5.1	3.4	1.7	-0.0	-1.2	-0.5
一般政府 ³⁾												
貯蓄	2.7	3.2	3.2	2.8	3.8	4.7	4.7	6.4	7.6	8.4	9.0	9.2
国内投資	7.1	7.1	6.8	6.4	5.9	5.6	5.6	5.9	6.1	5.9	6.1	6.2
差額	-4.4	-3.8	-3.6	-3.6	-2.1	-0.8	-0.9	0.5	1.5	2.5	2.9	2.9
貯蓄投資差額 ⁴⁾												
総貯蓄	31.1	31.5	30.5	29.8	30.7	31.6	31.9	32.4	33.6	34.0	34.2	34.6
国内総投資	32.2	31.2	29.9	28.0	28.0	28.1	27.7	28.5	30.4	31.5	32.5	32.1
差額	-1.2	0.3	0.6	1.7	2.7	3.5	4.2	3.9	3.2	2.5	1.7	2.4
統計上の不突合	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3
海外資産の純増 ⁵⁾	-1.1	0.4	0.7	1.8	2.8	3.6	4.2	3.6	2.7	2.0	1.2	2.2

〔出所〕 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成5年版, 82, 83, 94, 103, 106, 109頁から算出。

- 1) 個人企業と対家計民間非営利団体を含む。
- 2) 金融機関を含む。
- 3) 中央政府, 地方政府, 社会保険基金。
- 4) 民間部門と一般政府部門の合計。
- 5) 貯蓄投資差額と統計上の不突合の合計に等しい。プラスは海外資産の純増。

から、民間・政府を合わせた貯蓄投資バランスは貯蓄不足へと転じた。景気回復に伴って七六年から企業部門の貯蓄不足は大幅に緩和され、家計部門は引き続き大幅な貯蓄超過であったから、民間の貯蓄超過は拡大した。政府部門の貯蓄不足は大幅化した。民間部門の貯蓄超過はこれを賄って余りがあり、経済全体の貯蓄投資バランスは貯蓄超過となり、超過幅は拡大する傾向にあった。しかし七九―八〇年の第二次石油危機の発生

により貯蓄超過は再び貯蓄不足へと逆転した。要するに七〇年代には石油危機の影響を受けて貯蓄投資バランスは不安定に変動し、貯蓄超過は定着するにいたらなかった。

八〇年代には貯蓄投資バランスは大幅に改善され、貯蓄超過が定着した。第10表に見るように、国内投資に対する貯蓄超過は誤差脱漏を含めて対GNP比で八一年の〇・四％から八五年には三・六％、八六年には四・二％へと大幅に上昇した。その後は低下傾向を辿り、九〇年には一・二％と小幅化した。九一年には二・二％に上昇した。貯蓄超過をもたらした要因は次の点にあった。

第一は、家計部門においてGNP比で九％前後と大幅な貯蓄超過が生み出されたことである。企業部門は貯蓄不足・投資超過であり、投資超過は八七年までGNP比五％前後の水準で推移してきたが、家計部門の貯蓄超過はそれを補ってなお十分に余りがあり、民間部門全体ではGNP比四・五％ほどの貯蓄超過が形成されることとなった。八八年から円高景気が過熱する中で企業の国内投資が著増し、投資超過が大幅化したため、民間部門の貯蓄超過は縮小し、八九年から九一年にかけて貯蓄不足に転じたが、政府部門の貯蓄超過が拡大したため経済全体の貯蓄投資バランスは貯蓄超過となった。九二年には平成不況が激化する中で企業部門の投資超過が減少して、全体の貯蓄投資バランスは貯蓄超過拡大の動きを示した。

第二は、政府部門の貯蓄投資差額が大幅に改善されたことである。八〇年代に政府は緊縮財政政策を推進して財政赤字の削減に努め、当初GNP比四％近くにも達していた財政赤字は急速に圧縮されて八七年には小幅黒字に転じ、八八年から九一年にかけては黒字幅が拡大した。

要するに、家計部門の高い貯蓄率に基づく民間部門の大幅な貯蓄超過と、政府部門の貯蓄不足の縮小、貯蓄超過への転換とが相まって、日本経済に貯蓄超過が定着したのであった。経済成長率は八〇―九一年平均で四・二％と高率

であり、米欧諸国のそれを大幅に上回った。家計の貯蓄率はGNP比で八〇年代初めには一七%台、その後低下したが八七—一九一年には一三—一四%となお高率であった。経済の高成長に伴って所得は増加し、貯蓄は教育費や住宅購入や高齢化に備えるために増加したから、家計は大幅な貯蓄超過となった。経済が拡大する中で国内投資も増加したが、景気過熱で国内設備投資が異常に増加した八九—一九一年の時期を除けば、高貯蓄率に基づく家計貯蓄は国内投資を大幅に上回り、民間部門で貯蓄超過が生じたのであった。政府部門では高成長に基づく税収増と支出抑制によって財政赤字は圧縮され黒字化した。こうして大幅な貯蓄超過が形成された。

貯蓄超過は前述したように経常黒字（貿易黒字）に等しい。両者の関係は恒等関係であり、一定の経済条件に基づいて結果的に生ずる関係であるが、因果関係として理解することもできる。すなわち、貯蓄超過が経常黒字の原因となり、逆に経常黒字が貯蓄超過をもたらす、という相互作用的な関係がある。貯蓄超過は供給超過あるいは内需不足を意味する。それは輸出を促し、貿易黒字を拡大する。財政赤字の圧縮・黒字化は内需抑制・輸出促進作用をもった。企業は供給超過の圧力のもとで販路を海外に求めるからである。

他方では貿易黒字の増大は貯蓄超過を拡大した。貿易黒字の増大は経済成長率を押し上げ、経済は高率で成長した。経済が拡大し所得が増加する中で投資と貯蓄が増加したが、高い家計貯蓄率と緊縮財政政策のもとで貯蓄は国内投資を上回り、大幅な貯蓄超過が生じたのであった。こうして生じた貯蓄超過が今度は前述した事情により貿易黒字を拡大したのである。

さらに貯蓄超過の形成は次のような関連からも経常黒字（貿易黒字）に導いた。貯蓄超過によって日本の金利水準は低下し、金融緩和政策はこれを一段と促進した。他方においてアメリカの貯蓄投資バランスは大幅な貯蓄不足であり、市場金利は高水準にあった。低金利の日本から高金利のアメリカに資金が移動した。日本からアメリカへの資金移動

は円売り・ドル買いを伴うから、為替相場は円安・ドル高となった。八五年初めまではそのような資産移動の影響が外国為替市場に直接現われて円安・ドル高が進み、その輸出促進・輸入抑制効果によって貿易収支の黒字が増大した。

八五月九月のプラザ合意以降、為替相場は急速に円高・ドル安へと動いたが、その中で日本の対外投資は高水準を維持し、円高の動きを抑制した。言い換えれば、貿易黒字の増大はそれ自体としては円高要因であり、円高の進展はいずれは輸出抑制効果を発揮するが、対外投資は円売りドル買いを伴うことによって、それが行われない場合に比べて為替相場を円安ドル高にする効果をもった。要するに、大幅な貯蓄超過が形成される中で対外投資が増加し、それが引き起こす円安効果によって輸出が促進され、貿易黒字が形成されたのである。

八〇年代に日本の貯蓄投資バランスで大幅な貯蓄超過が形成されたことは、日本が貿易黒字大国であるとともに資本供給大国に転じたことを意味し、対外投資が累積するに伴って八〇年代末には日本は世界最大の債権国に転ずるにいたったのである。

三 展 望

上述したように日本経済の国際的優位は、高い労働生産性上昇率と貯蓄投資バランスの貯蓄超過に基づいていた。この二条件が続く限り、その優位は維持される。米欧諸国に比べて労働生産性上昇率が高ければ、製造業の国際競争力は高まるし、また円高が進んでも実質円相場の上昇は抑制され、国際競争力が維持される。貯蓄超過の形成は日本が国際的に資本供給国としての役割を演ずることを可能にする。

しかし一九九〇年代に入って日本経済の条件は変化した。第一はアメリカ製造業が製品の対日品質格差を縮めたこ

と、第二は東南アジア諸国の工業化が進み、製造業が国際競争力を強化していること、第三は円高の急速な進展である。これらの要因によって日本製造業の国際競争力は低下するにいたった。

国際経済環境が変化する中で日本製造業が国際優位を維持するためには、技術革新によって労働生産性を大幅に引き上げ、製品の高付加価値化を進め、価格競争力・非価格競争力を強化しなければならない。ハイテク製品分野ではそのような動きが進行している。合理化によるコスト削減が限界にきている低付加価値品や一部の標準品は価格競争力を失い、その国内生産は海外現地生産へと急速に移行している。米欧諸国や東南アジア諸国での現地生産拡大のブーメラン効果により、日本の製品輸入は一段と増加する傾向にある。高付加価値品・ハイテク製品は国内生産、低付加価値品・標準品は海外生産という製造業の再編成が進み、貿易収支の黒字は減少することになる。

しかし貿易黒字は減少しても、海外保有資産からの利子・配当など投資収益が増加し、貿易外収支が改善されれば、経常収支黒字の減少には歯止めがかかる。貿易黒字は圧縮されるにしても、貿易黒字国・経常収支黒字国としての日本の地位は持続しよう。

貯蓄超過についても、八〇年代の水準を維持することは困難になる。八〇年代から九〇年代初めにかけて家計貯蓄率はGNP比で見てもすでに低下傾向にあったが、九〇年代には高齢化社会の進展に伴って一段と低下すると考えられる。さらに、米欧諸国との経済摩擦に対応するために、日本は内需主導の経済成長に転換せざるをえない。公共投資は増加し、規制緩和の進展によって民間国内投資も増加するであろう。貯蓄の増勢が鈍化し、国内投資が拡大することによって、貯蓄投資バランスの貯蓄超過幅は圧縮されるであろう。資本供給国としての日本の地位は低下せざるをえない。

日本は八〇年代におけるように国際経済上の地位を高めることはできないが、九〇年代には技術革新の進展と経済

的規制の緩和撤廃に伴って国内投資は活発化し、経済効率は一段と高まろう。日本経済の効率化はその国際的優位を基礎づけることになろう。

注

- (1) 市場為替相場でドル換算した数値に基づいて算出したシェアである。物価水準を調整した実質為替相場でドル換算した数値では日本のシェアは一九九〇年には三%ポイントほど低く、およそ一〇・一%、アメリカのシェアは約二四・九%になる。
- (2) 第3表で用いられている世銀アトラスの計算方式によるとドル換算レートは市場為替相場に近い。購買力平価で換算すると一人当たりGNPはアメリカが高い。OECDの統計によると円の対ドル購買力平価(GDPに対する購買力平価)は一ドル＝一九六円、これで換算すると日本の一人当たりGDPはアメリカより一八%ほど低い(OECD, National Accounts 1960—1990, Vol. 1, 1992, pp. 147, 157)。
- (3) 長岡貞男『日米欧の生産性と国際競争力』第2章参照。
- (4) 日米製造業および生産方法の優劣について論ずる文献は多数ある。さしあたり、日本興業銀行産業調査部編『日本産業の展開』日本経済新聞社、一九八二年、第二、四章、金森久雄・西岡幸一『マイクロエレクトロニクス革命』東洋経済新報社、一九八六年、唐津一『空洞化するアメリカ産業への直言』PHP研究所、一九八六年、門田安弘『トヨタシステム』講談社、一九八九年、Stephen S. Cohen and John Zysman, *Manufacturing Matters: The Myth of the Post-Industrial Economy*, Basic Books Inc., 1987, esp. chaps 7-10 (大岡哲・岩田悟志訳『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ、第七一〇章); Michael Dertouzos, Richard K. Lester, Robert M. Solow and The MIT Commission on Industrial Productivity, *Made in America: Regaining the Productive Edge*, The MIT Press, 1989, haps. 2-7 (依田直也訳『メイド・イン・アメリカーアメリカ再生のための日米欧産業比較』草思社、第二一七章)など参照。